

政策	Ⅲ 安全・安心な港	施策推進 責任者	総務部長
施策	6 防災・危機管理機能の強化		

1. PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送事業者、荷主など	意図(どういった状態にしたいのか)	大規模災害やテロ行為への防災・保安対策が充実し、利用する人々が安全安心に利用できる、信頼される港	
	サービスの対象物(何を)	防災対策や保安対策などの防災危機管理機能			
展開①	大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化	展開②	地震・津波に対応した防災システムの改良	展開③	港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止
	名古屋港管理組合の防災計画や業務継続計画などについて、南海トラフ地震等を踏まえた見直しを行い、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。また、伊勢湾及び名古屋港の港湾機能継続計画についても、国を始めとする関係機関、関係業界団体等と検討を進めます。		防潮岸の閉鎖通報及び閉鎖状況を確認する沿岸防災情報管理システムについて、高潮への対応を主眼とした現行システムを見直し、津波への対応も含めた機能強化を図ります。		港湾施設への出入管理強化に伴い、出入管理情報システムを導入し、保安対策の確実性と物流の効率化の両立を図ります。

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	26年度	27年度	28年度	目標値	28年度の 状況	29年度以降の方向性		28年度実施事業に基づく評価結果 ・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等
			上段:指標 目標値	中段:指標 実績値	下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)			成果	コスト	

【展開①】大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化

施06 事101	大規模災害に対応した 防災計画の見直し (危機管理課)	防災計画改正までの 進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程			4工程(累計)				
			17,618千円			26年度完了				
施06 事102	防災対策行動計画の策定 (危機管理課)	防災対策行動計画策定まで の進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程	4工程		4工程(累計)				
			2工程	4工程		27年度完了				
施06 事103	名古屋港管理組合 業務継続計画の策定 (危機管理課)	業務継続計画策定まで の進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程			4工程(累計)				
			4工程			26年度完了				
施06 事104	防災教育・訓練の推進 (危機管理課)	防災教育・防災訓練実施回 数 【単年度管理型】	10回	10回	10回	10回	目標値 を上回る	継続	維持	維持
			10回	11回	11回				取組及び資源(財・人)の投入は 妥当である。現状を維持する。	
施06 事105	名古屋港港湾機能継続計画 (名古屋港BCP)の策定 (危機管理課)	名古屋港BCP策定までの 進捗状況 (全3工程) 【進管理型】	2工程	3工程		3工程(累計)				
			2工程	3工程		27年度完了				
			14,155千円	8,919千円						

【展開②】地震・津波に対応した防災システムの改良

施06 事201	沿岸防災情報管理システムの改良 (事業推進課)	事業進捗率(整備費換算) 【進管理型】	86.8%	100.0%		100%(累計)				
			50.8%	100.0%		27年度完了				
			134,371千円	105,528千円						

【展開③】港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止

施06 事301	港湾施設における保安対策の推進 (危機管理課)	保安訓練の実施回数 【単年度管理型】	6回	6回	6回	6回	目標値 どおり	継続	維持	維持
			6回	6回	6回				取組及び資源(財・人)の投入は 妥当である。現状を維持する。	
施06 事302	制限区域への出入管理情報 システムの導入 (危機管理課)	出入管理システム本格稼働 までの工程 (全3工程) 【進管理型】	3工程			3工程(累計)				
			3工程			26年度完了				
			1,762千円							
		施策コスト(合計)	193,462千円	136,754千円	17,032千円					

3. CHECK(成果目標の状況・28年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績	年度	26年度	27年度	28年度	目標値 [30年度]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
			回	件	件	件	
多様な関係者と連携した総合防災訓練を 実施した回数	実績	回	6	7	7	7	・多様な関係者と連携した総合防災訓練については、石油コンビナート関係者、飛鳥ふ頭のコンテナターミナル関係者、金城ふ頭内の関係者等と連携した消防訓練や津波避難訓練等を実施することにより、目標値の7回を達成することができました。
制限区域及び国際水域施設における 危害事案発生件数	実績	件	0	0	0	0 (発生させない)	・制限区域及び国際水域施設における危害事案発生件数は、適切な保安対策の実施により、0件を維持することができました。

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)

(適正)・見直しが必要

(見直しが必要な場合、見直しの方向性を記入)

4. ACTION(課題・29年度以降の取組方針)

28年度に取り組んだ内容		課題	29年度以降の取組方針
【展開①】	・防災教育・訓練については、消防訓練、津波避難訓練、災害図上訓練、外部講師による防災講演会等を実施しました。また、終了後には、意見交換等を行い、課題等を確認しました。	・防災教育・訓練については、災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、継続して実施することにより、課題を抽出し、その対応策を講じていく必要があります。	・様々な状況を想定した訓練の実施や、外部講師による災害時の経験や防災関連計画についての講演会へ参加することなどにより、引き続き、災害対応の実効性の向上に取り組んでいきます。
【展開②】			
【展開③】	・港湾施設における保安対策については、基本訓練、総合訓練及び名古屋港テロ対策合同訓練を実施しました。また、関係行政機関及び関係団体の37機関で組織した名古屋港保安委員会を開催し、意見交換や情報共有を行い、連携の強化を図りました。 ・保安設備の更新・設置及び管理運営業務費用については、港湾管理者の財政負担が大きいことから、国への財政支援措置の要望を行いました。	・保安対策を確実に実施するため、関係機関と情報共有等を図るとともに、連携した訓練等に継続して取り組んでいく必要があります。 ・更新時期を迎える保安設備(監視カメラ、モニター、センサー、フェンス、照明設備等)の更新費用等が多額になることから、必要な予算を確保する必要があります。	・名古屋港保安委員会等を活用し、関係機関と情報共有や意見交換を行っていきます。また、緊急事態に適切に対応するため、引き続き、関係機関と連携した訓練等を実施していきます。 ・国に対して、引き続き、保安設備の更新費用等の財政支援措置を求めていきます。